

いのちとくらしをまもる
防災減災

ウポポイ

NATIONAL AINU MUSEUM and PARK
民族共生象徴空間

北海道白老町に2020 OPEN!

令和2年7月22日
室蘭開発建設部 広報官

報道機関各位

「室蘭港築地地区岸壁(西-9m)改良事業」と 「日高幌内川河道閉塞緊急対策」が全建賞を受賞しました

一般社団法人全日本建設技術協会では、我が国の良質な社会資本整備の推進と建設技術の発展を促進するため、日本の社会経済活動を支える根幹的なインフラ整備等に対して表彰しており、この度、「室蘭港築地地区岸壁(西-9m)改良事業」と「日高幌内川河道閉塞緊急対策」が評価され、全建賞を受賞しましたので、お知らせします。

「室蘭港築地地区岸壁(西-9m)改良事業」は、前面水域が狭く、さらに岸壁背後には港湾貨物を貯蔵する上屋がある等の制約があったため、北海道の港湾では初となる控えアンカー鋼管矢板構造を採用し、対岸施設や背後上屋の利用に影響を及ぼすことなく施工を行った点が評価されました。

「日高幌内川河道閉塞緊急対策」は、北海道胆振東部地震により発生した大規模な河道閉塞の決壊による土砂災害を防止するための緊急対策工事を24時間施工、マシンコントロール型建設機等によるICT施工の導入、プレキャスト製品の採用などの工夫により、次期融雪出水期前に工事を概成させ、下流地域の安全を確保した点が評価されました。

【参考】

- ・「全建賞」とは

「一般社団法人全日本建設技術協会」(東京都港区赤坂)が行う表彰で、「優れた建設技術の創意工夫をこらした活用並びに事業の進め方やインフラの運用の工夫等により、秀でた成果の得られた、もしくは得ようとする事業または施策、および国民の安心・安全確保に資する等の社会貢献活動や公共事業全般に対する理解の向上等に貢献する事業又は施策を選考し、これを実施した機関」に授与される賞です。

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 室蘭開発建設部

室蘭港湾事務所 副所長 大西 真言 電話 0143-27-3175 (ダイヤルイン)

室蘭港湾事務所 第1工務課長 西澤 隆宏 電話 0143-27-3165 (ダイヤルイン)

厚真川水系砂防事業所 所長 久保 徳彦 電話 0144-57-9832

工務班長 佐々木 晋 電話 0144-57-9832

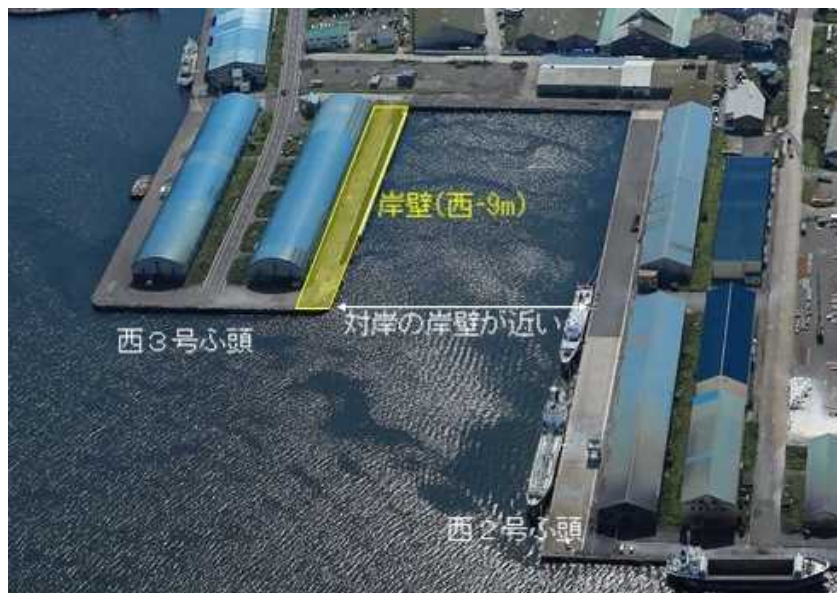
室蘭開発建設部ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/mr/>



室蘭開発建設部 室蘭港湾事務所が実施した「室蘭港築地地区岸壁（西-9m）改良事業」が評価され、一般財団法人全日本建設技術協会から「全建賞」を受賞しました。

【事業の概要】

- ・ 築地地区岸壁（西-9m）は、昭和39年～41年に建設した施設で、舗装の沈下や岸壁法線の凹凸、岸壁本体の矢板の腐食など老朽化が進行していたことから、抜本的な改良が必要でした。
- ・ 本事業の施工では、前出し幅を極力抑制することや上屋に対する工事中の利用への配慮などの制約条件があるため、グラウンドアンカーを岸壁の矢板控え材として用いる「控えアンカー鋼管矢板構造」を採用しました。
- ・ 平成23年度から工事に着手し、平成30年1月に完成しました。



西3号埠頭周辺状況



事業完了後の利用状況



表彰状と楯

【評価のポイント】

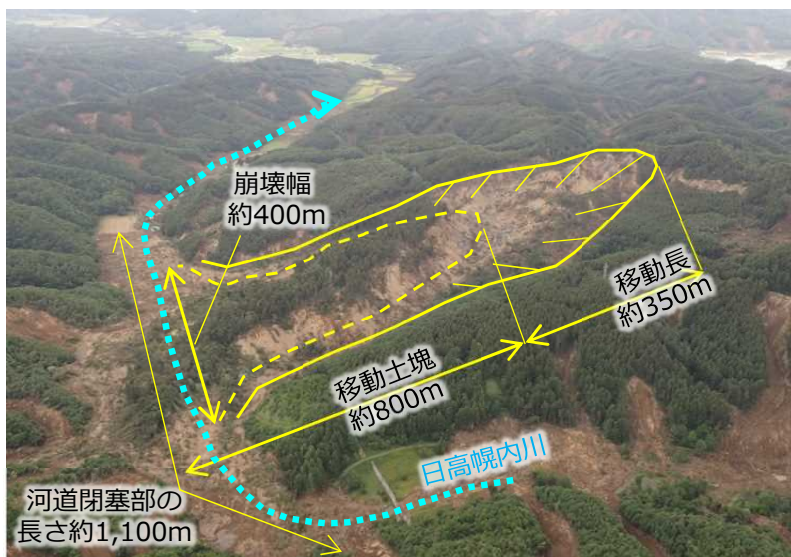
本事業は、埠頭前面水域が狭く、さらに岸壁背後には港湾貨物を貯蔵する上屋がある等の制約があったため、北海道の港湾では初となる控えアンカー鋼管矢板構造を採用し、対岸施設や背後上屋の利用に影響を及ぼすことなく施工を行った点が評価されました。

室蘭開発建設部 厚真川水系砂防事業所が実施した「日高幌内川河道閉塞緊急対策」が評価され、一般財団法人全日本建設技術協会から「全建賞」を受賞しました。

【事業の概要】

北海道胆振東部地震により、日高幌内川では大規模な河道閉塞が発生しました。河道閉塞箇所上流では、地震直後から湛水が始まったことから、決壊による大規模土砂災害の発生が懸念されました。このため、次期融雪期の出水に備えた対策が急務とされました。緊急対策工事では、湛水量を低減させるための河道閉塞土砂の掘削、越流水を安全に流下させるための水路工、流出土砂を堰き止める砂防堰堤の設置等を行いました。

緊急対策工事は、施工体制の確保や施工方法等の工夫により積雪期を含む約半年間という短期間で概成することができました。



日高幌内川の大規模河道閉塞



緊急対策工の完成状況(上流側から)



表彰状と楯

【評価のポイント】

決壊による大規模土砂災害発生リスクが高まる融雪期の出水までに対策を概成させる必要があったところ、緊急対策工事を24時間施工、マシンコントロール型建設機等によるICT施工の導入、プレキャスト製品の採用などの工夫を講じ、積雪・厳寒期をまたいだ翌3月までの約半年間で概成させ、流域の安心・安全を確保した点が評価されました。